

自己評価報告書

平成 23 年 4 月 26 日現在

機関番号：32623

研究種目：基盤研究（A）

研究期間：2008～2011

課題番号：20243038

研究課題名（和文） 教育財政および費用負担の比較社会学的研究

研究課題名（英文） Comparative Sociology of Educational Finance and Expenditure

研究代表者

矢野 眞和（YANO MASAKAZU）

昭和女子大学・生活機構研究科・教授

研究者番号：30016521

研究分野：教育経済学・教育社会学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：教育学、教育行財政、教育経済学、比較社会学

1. 研究計画の概要

本研究では、教育財政および教育費負担という教育の経済問題を、経済学のみならず、社会的に分析し、日本の教育システムを国際的な視野から特徴づけることを目的としている。そのために、日本の通時的な変化と地域間比較に加えて、国際比較を数量的に分析することを主眼とし、主として次の四つに焦点をあてる。

(1) 教育段階別の教育財政支出の変化を戦前まで遡った時系列分析を行い、政府の役割の変化を位置づける。時代の効果と地域の効果を識別し、教育の条件整備が教育機会の均等に果たしてきた役割、および学力格差との関係を明らかにする。

(2) 政府支出のみならず、教育費の家計負担と家族類型との関係を重ねて分析するために、「教育と社会保障に関する意識調査」を実施する。

(3) 「後期大衆化」段階にある日本の進路選択の特徴を「日本的ペアレントクラシー」という視点から解明する。

(4) 日本の現状分析を踏まえ、教育財政と教育システムの国際比較分析と類型化を行う。教育だけでなく、社会保障のシステムとの関係についての分析も行う。

2. 研究の進捗状況

計画概要に順じた進捗状況は次の通りです。

(1) 義務教育財政についての分析は、研究分担者の荻谷剛彦が『教育と平等』（中央公論社）にその一部を報告している。学力格差と教育財政条件の関係については、学力の生

産関数を特定化するという方法によって、通時的に規定要因を解明し、結果の一部を学会に報告した。

(2) 富山県（平成 21 年度）、および東京都（平成 22 年度）を対象として、「教育と社会保障に関する意識調査」を実施した。選挙人名簿による 5000 人の調査である（回収率は 40%前後）。教育財政などの知識を提供した A 票と提供しない B 票という二種類の調査票をそれぞれ 2500 票配布し、財政知識が意識に与える影響を分析できるようにする新しい調査方法を導入している。富山県の調査結果の一部は、学会で発表し、教育の家族責任主義と医療・年金の社会責任主義という社会政策の日本的ねじれ、および税金の知識を提供することによる意識の揺らぎを明らかにした。昨年度の東京都調査と比較しながら、多面的な分析を継続する。

(3) 日本の高等教育は、ユニバーサル化段階にあると一般に指摘されているが、日本の現状を考えると必ずしもそうとはいえない。「前期大衆化」から「後期大衆化」への移行期として把握する枠組みの必要性和根拠を示しながら、高校生の進路選択を規定する家族の影響を分析した。その背後に日本的ペアレントクラシーが作用している仮説を提示し、その一部を検証した。

(4) 教育財政の国際比較データだけでなく、社会保障のデータを付加したデータベースを作成した。分析はこれから行うが、教育と社会保障からみた国際的な類型化を実施し、日本の特徴を位置づける。

3. 現在までの達成度

①当初の計画以上に進展している

(理由)

当初は、ハードな統計データをベースにした実証的分析を行う予定だったが、1年目の経験と議論の結果、財政政策に対する国民の意識を社会的に調査する必要があるという結論に達した。財政・政策・世論の三者関係を分析することによって、教育財政の社会的分析が深化すると判断したからである。都市と地方の比較が欠かせないという判断から、富山県と東京都の大規模調査を実施することに大きなエネルギーを投入した。調査の設計は、かなりユニークなものになったと自負しているが、それも、統計データ分析との相互作用の成果だと考えている。

「②概ね順調に進展している」ともいえるが、当初の計画よりも、社会的思考の発想が豊かになり、とても魅力的な社会調査を実施できたので、「計画以上」とした。

4. 今後の研究の推進方策

基本的に四つの研究グループによって、最終年度のまとめの報告を完成させる予定だが、次の三点の補強に努めたい。

(1) 二つの社会調査が、当初の予定よりも、かなり膨大になったので、多面的な分析を深めるために、連携研究者の協力を補強したいと考えている。

(2) 高等学校の都道府県別の時系列データベースも完成したので、戦後の高等学校の成長と多様化の過程を、高等教育の成長との関係から解明する。「前期大衆化」「後期大衆化」の進路選択の分析と重ねて議論する。

(3) 統計データの国際比較分析が遅れているけれども、主な国の教育財政問題をケーススタディーとして加える予定であり、統計データとケースを踏まえて、比較分析を強化する。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計6件)

- ① 矢野眞和「日本の新人—日本的家族と日本的雇用の殉教者」『日本労働協会雑誌』第606号、65～75頁、2011年、有
- ② 野崎祐子・平木耕平・篠崎武久・妹尾涉「学力の生産関数の推定—底上げをどう図るか」広島大学経済学部 Discussion Paper Series No.2011-3、2011年、無
- ③ Takehiko Karia, "Japanese solutions to the equity and efficiency dilemma", Oxford Review of Education, Vol. 37. No2, pp241-266, 2010, 有
- ④ 浦田広朗「私立大学の財務状況」『IDE 現代の高等教育』第525号、41～46頁、2010年、無
- ⑤ 島一則「男子の大学進学行動の経済モデ

ル分析」『大学論集』第41集、97～108頁、2010年、有

- ⑥ 矢野眞和「教育と労働と社会」『日本労働協会雑誌』第588号、5頁～15頁、2009年、有

〔学会発表〕(計2件)

- ① 矢野眞和・濱中淳子・安藤理・小川和孝「政策と世論の社会的距離」日本教育社会学会第62回大会、2010年9月19日、関西大学
- ② 野崎祐子・平木耕平・篠崎武久・妹尾涉「学力の生産関数の推定」日本教育社会学会第62回大会、2010年9月18日、関西大学

〔図書〕(計3件)

- ① 矢野眞和、日本図書センター、『習慣病になったニッポンの大学』、2011年、298頁
- ② 有田伸、法政大学出版会、『若者問題と教育・雇用・社会保障』、2011年、3頁～30頁
- ③ 荻谷剛彦、中央公論社、『教育と平等』、2009年、290頁

〔その他〕

ホームページ

教育と社会保障に関する意識調査

<http://seron.he.u-tokyo.ac.jp/>